

# マンスリーマーケットレポート

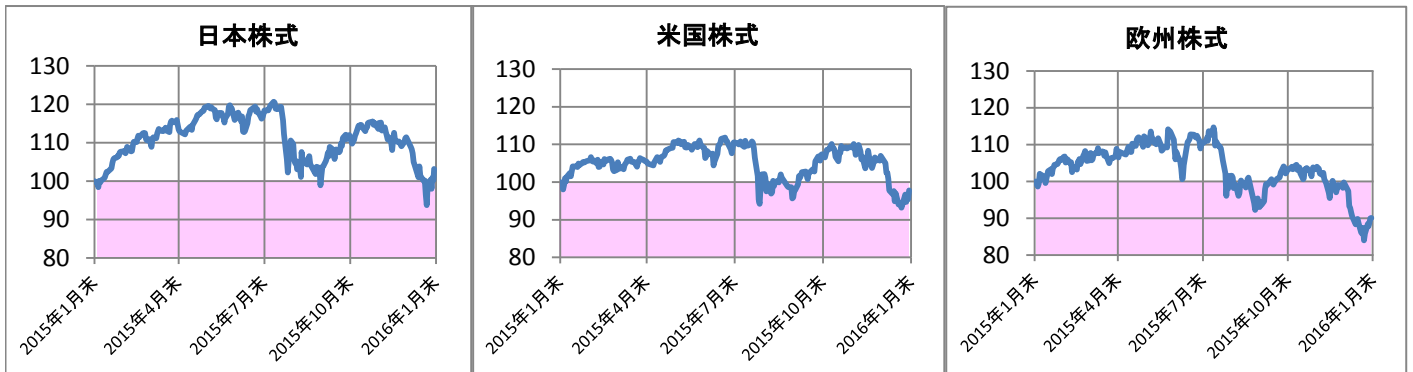
2016年2月発行

## ＜当資料をご覧いただく際のご留意事項＞

- ◆ 当資料は当社の変額個人年金保険で採用されているボラティリティ・コントロール・ファンド(以下、ボラコンファンド)が主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の動向について、ご契約者等への情報提供を目的として作成したものであり、**生命保険契約の募集を目的としたものではありません。**
- ◆ 当資料は過去の実績を示したものであり、将来の市場動向または運用成果等を予測、示唆または保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載している各指数などのグラフについては、Bloombergのデータに基づきソニーライフ・エイゴン生命が作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆ **当資料に基づく生命保険契約締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。**
- ◆ 当資料で使用しているグラフやデータ、指数等の著作権、その他の知的財産は、それぞれの指数等の開発元、作成元あるいは公表元に帰属します。
- ◆ 当資料に記載された事項は予告なく変更することがあります。
- ◆ 当社変額個人年金保険の商品内容につきましては、「商品パンフレット」「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」をご確認ください。

【株式市場】

＜直近1年の動向＞



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1年の動向を、1年前の月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国株式、欧州株式)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映しています。

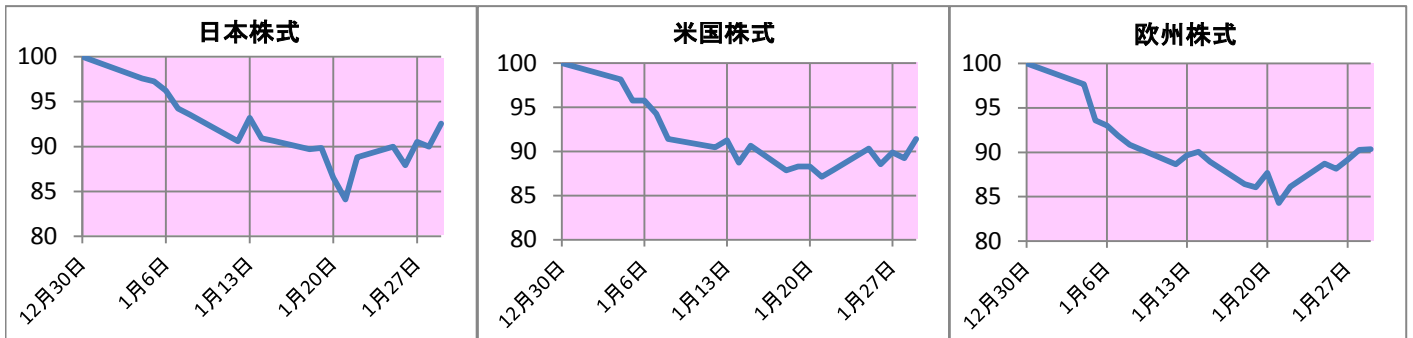
＜前月(1月)の動向＞

1月は、世界景気の下振れ懸念や原油価格の下落を受け、世界的にリスク回避の流れが加速したことで、日米欧の株式は年初から軟調に推移し、一時10%を越す下落となりました。月末にかけては原油価格の反発や欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁による追加緩和示唆、日銀の当座預金にマイナス金利を導入する追加緩和を受け、やや反発しましたが、前半の下落分を取り戻すには至りませんでした。

日本市場は、欧米株の下落や円高などを受けて軟調に推移しました。当社ボラコンファンドのベンチマーク(以下、ベンチマーク)は、前月末比▲7.44%となりました。

米国市場は、世界的なリスク回避の流れから下落が進行し、ベンチマークは前月末比▲8.59%となりました。

欧州市場は、年初より下落が続いたものの、月後半はドラギECB総裁の追加緩和示唆、日銀の追加緩和を受け反発しました。ベンチマークは前月末比▲9.65%となりました。



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1カ月の動向を、前月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国株式、欧州株式)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映しています。

各市場のベンチマークと動向(為替考慮後)

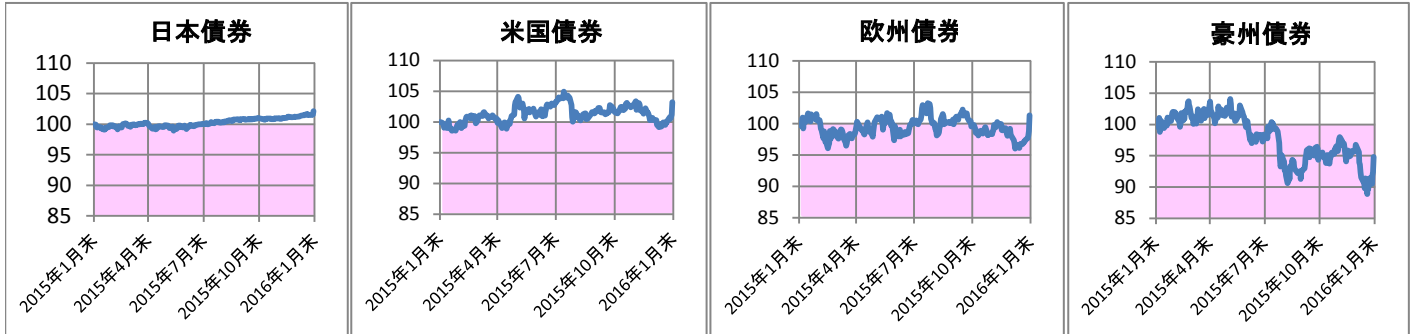
市場	ベンチマーク	騰落率(対前月末)
日本株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	-7.44%
米国株式	S&P500インデックス(配当込み、円ベース)	-8.59%
欧州株式	ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)	-9.65%

※当資料は生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※当資料に基づく生命保険契約の締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。

【債券市場】

<直近1年の動向>



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1年の動向を、1年前の月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国債券、欧州債券、豪州債券)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映していません。

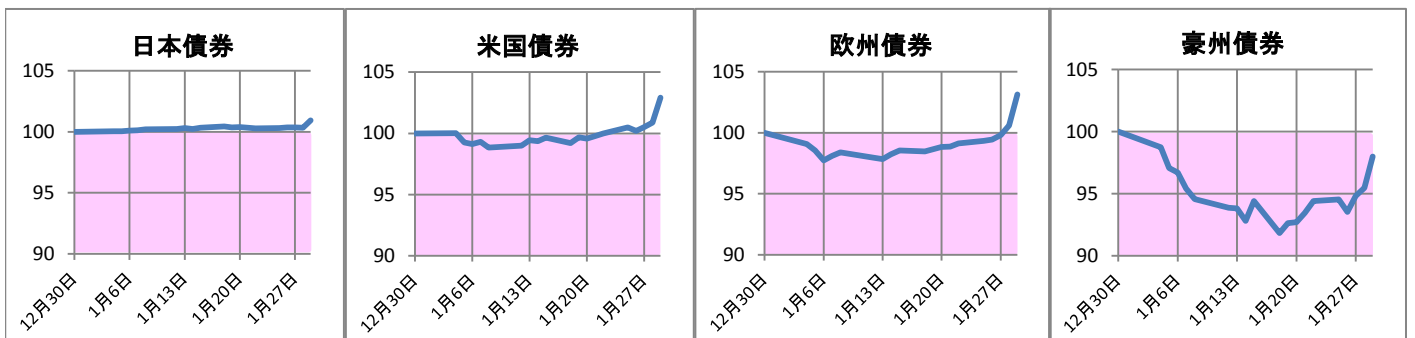
<前月(1月)の動向>

日本市場は、年初からの株価下落、円高といったリスク回避の流れの中、債券が買われ堅調な展開が続き、月末の日銀による追加緩和で一段高となりました。ベンチマークは、前月末比+0.93%となりました。

米国市場は、リスク回避から債券が買われ堅調に推移しましたが、月初から中旬にかけて円高の影響でベンチマークはやや軟調に推移しました。月末の日銀の追加緩和で債券買いと円安が加速し、ベンチマークは前月末比+2.91%と大幅な上昇となりました。

欧州市場も米国市場と同様の展開となりましたが、月後半にドラギECB総裁による次回理事会での追加緩和示唆を受けて反発しました。さらに月末の日銀の追加緩和で急伸した結果、ベンチマークは前月末比+3.16%となりました。

豪州市場は、堅調に推移(金利は低下)しましたが、それを上回る円高が進展したことから、ベンチマークは前月末比▲2.01%となりました。



※当該グラフは、当社採用のボラコンファンドが主な投資対象としている各市場(ベンチマーク)の1カ月の動向を、前月末を100として指数化したものです。尚、日本以外(米国債券、欧州債券、豪州債券)については、実際のファンドで得られる為替変動の効果も反映しています。

各市場のベンチマークと動向(為替考慮後)

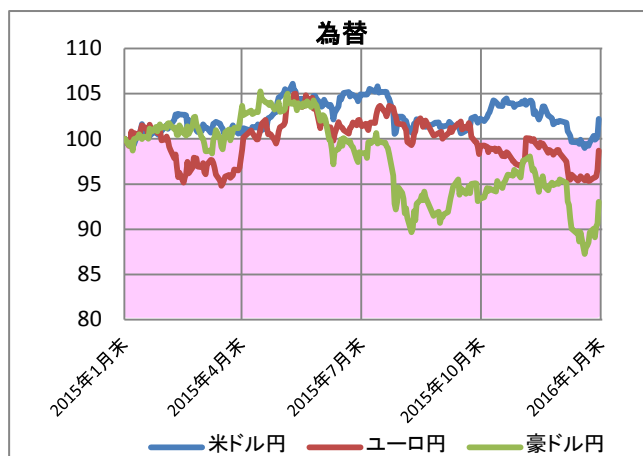
市場	ベンチマーク	騰落率(対前月末)
日本債券	バークレイズ日本10年国債先物(Alt)インデックス	0.93%
米国債券	バークレイズ米国10年国債先物インデックス(円ベース)	2.91%
欧州債券	バークレイズ・ユーロ・ドイツ10年国債先物インデックス(円ベース)	3.16%
豪州債券	シティオーストラリア国債インデックス 7-10年(円ベース)	-2.01%

※当資料は生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※当資料に基づく生命保険契約の締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。

## 【為替市場】

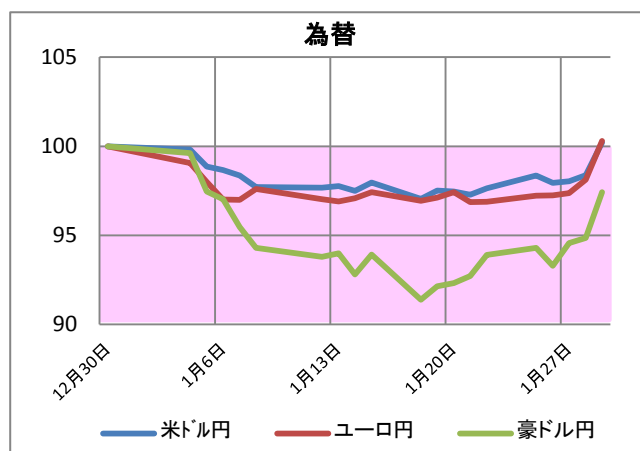
## ＜直近1年の動向＞



※当該グラフは、1年前の月末を100として指数化したものです。

## ＜前月（1月）の動向＞

為替については、リスク回避の流れの中、月中にかけて円高が進展し、月末にかけて戻りを試す展開となりました。米ドル円およびユーロ円は、ドラギECB総裁による追加緩和示唆や月末の日銀の追加緩和を受けて円安となり、前月末比はほぼ横ばいの結果となりました。豪ドル円も同様の展開となったものの、月中の下落幅が大きかったため、前月末比では円高となりました。米ドル円は、前月末比26銭円安の120.87円、ユーロ円は前月末比40銭円安の132.17円、豪ドル円は前月末比2.26円円高の85.66円となりました。



※当該グラフは、前月末を100として指数化したものです。

## 【トピックス】

1月29日の日銀金融政策決定会合において、日銀当座預金へのマイナス金利導入が決定されました。これまでの量と質の金融緩和に金利という手段を加え、2%の物価安定目標の早期実現を目指すとのことです。マイナス金利の導入については、既に欧州などでは実績がありますが、我が国では初めての試みであり、未知の領域での日銀の舵取りが試されることとなります。

今回の政策に対するマーケットの一次反応は、「株高」「債券高(金利低下)」「円売(円安)」となりました。基本的には、金融緩和は同方向の効果をもたらすと考えられますが、世界的な景気減速懸念や原油価格の下落など経済を取り巻く環境は決して楽観できる状況にはなく、効果の持続性については懐疑的な見方もあるようです。

※当資料は生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

※当資料に基づく生命保険契約の締結の判断、その他の使用について、いかなる責任も負いません。

# MARKET CALENDAR

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

2016年2月

FEBRUARY

国内  
海外

平成28年

月 / MON	火 / TUE	水 / WED	木 / THU	金 / FRI	土 / SAT	日 / SUN
1 ・米1月製造業ISM	2 ・ユーロ圏12月失業率	3 ・日銀議事要旨 (12/17,18) ・米1月非製造業ISM ・米1月ADP民間雇用者数	4 ・英BOE金融政策委員会 ・米前週分新規失業保険申請件数	5 ・12月景気動向指数 (速報値) ・米1月雇用統計	6	7
8 ・日銀「主な意見」 (1/28,29)	9	10	11 建国記念の日 ・米前週分新規失業保険申請件数	12 ・ユーロ圏GDP (15/4Q・速報値) ・米1月小売売上高 ・米2月ミシガン大消費者信頼感指数	13	14
15 米 Presidents Day ・GDP (10-12月期・1次速報) ・12月鉱工業生産 (確報) ・12月第3次産業活動指数	16 ・英1月CPI	17 ・12月機械受注 ・英1月失業率/失業保険申請件数 ・米1月住宅着工件数 ・米FOMC議事録 (1/26,27)	18 ・米前週分新規失業保険申請件数	19 ・米1月CPI	20	21
22 ・ユーロ圏2月PMI (速報値) ・独2月PMI (速報値)	23 ・独2月IFO景況感指数 ・米1月中古住宅販売件数	24 ・12月景気動向指数 (改定値) ・米1月新築住宅販売件数	25 ・ユーロ圏1月CPI (確報値) ・英GDP (10-12月期・改定値) ・米前週分新規失業保険申請件数	26 ・1月消費者物価指数 (CPI) ・米GDP (15/4Q・改定値)	27	28
29 ・1月鉱工業生産 (速報) ・ユーロ圏2月CPI (速報値)	1	2	3	4	5	6

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

2016年3月

MARCH

国内  
海外

平成28年

月 / MON	火 / TUE	水 / WED	木 / THU	金 / FRI	土 / SUT	日 / SUN
29	1 ・1月完全失業率  ・米2月製造業ISM	2	3  ・米2月非製造業ISM	4  ・米2月雇用統計	5	6
7 ・1月景気動向指数（速報値）	8 ・GDP（10-12月期・2次速報）	9	10  ・ECB理事会	11	12	13
14 ・1月機械受注	15 ・日銀金融政策決定会合 ・1月第3次産業活動指数 ・1月鉱工業生産（確報）  ・米2月小売売上高	16  ・米2月住宅着工件数 ・米2月CPI ・米FOMC	17  ・英BOE金融政策委員会 ・ユーロ圏2月CPI（確報値）	18 ・日銀議事要旨（1/28,29）  ・ユーロ圏GDP（15/4Q・速報値） ・米3月ミシガン大消費者信頼感指数	19	20 春分の日
21 振替休日  ・米2月中古住宅販売件数	22 ・ユーロ圏3月PMI（速報値） ・独3月IFO景況感指数	23  ・米2月新築住宅販売件数	24 ・日銀「主な意見」（3/14,15）	25 英豪 Good Friday ・2月消費者物価指数（CPI） ・1月景気動向指数（改定値）  ・米GDP（15/4Q・確定値）	26	27
28 英豪 Easter Monday	29	30 ・2月鉱工業生産（速報）	31  ・ユーロ圏3月CPI（速報値）	1	2	3

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したのですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

## 《国内》

## 「か」行

- ・機械受注 内閣府経済社会総合研究所が公表する主要機械等製造業者の受注額を集計した統計。  
公表時期: 毎月10日前後
- ・景気動向指数 内閣府経済社会総合研究所が公表する総合的な景気局面の判断・予測のために、複数の指標を組み合わせた指数。  
公表時期: 速報値は毎月月初、改定値は毎月25日前後
- ・鉱工業生産 (鉱工業生産指数) 経済産業省が公表する鉱工業製品(496品目)を生産する国内の事業所における生産の状況等(数量・重量・金額等)  
公表時期: 速報は毎月月末、確報は毎月中旬

## 「さ」行

- ・失業率/有効求人倍率 総務省が公表する労働力調査の主要な指標。失業率は失業者を労働力人口で割ったもの。有効求人倍率は求職者1人あたりの求人数を表す。  
公表時期: 毎月、翌月末～翌々月初
- ・GDP 内閣府が公表する国内の生産活動による商品・サービスの付加価値の総額。  
公表時期: 四半期毎、1次速報は2月・5月・8月・11月の各月の中旬、  
2次速報は3月・6月・9月・12月の各月の初旬
- ・消費者物価指数(CPI) 総務省が公表する消費者が購入するモノやサービスなどの物価の動きを把握するための統計指標で、CPI(Consumer Price Index)とも呼ばれる。インフレのトレンドをみる指標としては最も一般的であり、国民の生活水準を示す指標のひとつになっている。  
公表時期: 毎月26日を含む週の金曜日

## 「た」行

- ・第3次産業活動指数 経済産業省が公表する第3次産業に属する業種の生産活動を総合的に示す経済指標。一般に第3次産業活動指数は、日本の第3次産業の各活動を統一的尺度で見ることができ、またサービス部門の活動動向を見ることができる。  
公表時期: 毎月中旬

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。



## 「な」行

- ・日銀\*金融政策決定会合  
\*日銀=日本銀行

日銀の政策委員会が、金融調節の基本方針、公定歩合、預金準備率の変更等の金融政策を集中的に話し合うために開く会合。月に1~2回、1日ないし2日間かけて集中的に金融政策審議を行い、策の方針を決定。  
開催時期: 毎月中旬~下旬(16日~20日前後が多い)
- ・日銀「主な意見」

日銀金融政策決定会合における各政策委員や政府出席者の発言内容を「主な意見」として1週間後をメドに公表するもの。日銀が金融政策決定会合の運営見直しの一環として2016年1月から導入。  
公表時期: 日銀金融政策決定会合の6営業日後
- ・日銀議事要旨

日銀が公表する日銀金融政策決定会合にて議論された内容を纏めたもの。利下げ、利上げ局面では賛成票と反対票の数などに注目が集まる。  
公表時期: 日銀金融政策決定会合が開催された翌月
- ・日銀金融経済月報

日銀が公表する景気に関する公式見解を示す報告書のこと。实体经济、物価、金融の情勢など、政策判断の背景となる金融経済情勢について基本的見解を発表する。  
公表時期: 各月の初回日銀金融政策決定会合の翌営業日
- ・日銀短観

日銀が発表する国内の景況感や設備投資計画に関する調査で、正式名称は「企業短期経済観測調査」。全国の民間企業約1万社に日銀が直接調査を行うため回答率も高く信頼性も高い指標。  
公表時期: 四半期毎、3・6・9・12月に調査を実施

## 《海外》

## 米 国

- ・ISM製造業景況指数  
(製造業ISM)

米国供給管理協会(ISM: Institute for Supply Management)が公表する、製造業の購買担当役員へのアンケート結果を元にした「企業の景況感」を示す経済指標。米国の主要指標の中で最も早く発表され、企業のセンチメントを反映した景気転換の先行指標とされている。50%が景気動向の分岐点とされている。  
公表時期: 毎月第1営業日
- ・ISM非製造業景況指数  
(非製造業ISM)

ISMが公表する非製造業の景気転換を示す経済指標。産業構造におけるサービス産業のウェイトが高まる中、重要性も増している。  
公表時期: 毎月第3営業日
- ・ADP民間雇用者数

民間給与計算アウトソーシング会社であるADP社が発表する雇用調査レポート。労働省の非農業部門雇用者数の先行指標として注目されている。  
公表時期: 雇用統計発表の2日前の水曜日

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

- ・小売売上高 FRBが毎月公表する経済指標で、百貨店をはじめとする小売業者の売上額をまとめた指標。米GDPの約3分の2を占める個人消費のトレンドの把握に利用される。  
公表時期: 毎月第2週
  
- ・雇用統計 労働省が毎月公表する米国の雇用情勢を調べた景気関連の経済指標。  
公表される指標の中で非農業部門雇用者数変化と失業率の2項目が最も注目される。  
米国の景気動向を左右する最重要な指標の一つでマーケットの注目度も高く、結果によって大きく変動することも多い。  
公表時期: 毎月
  
- ・GDP 四半期ベースで集計される国内で生産された最終製品やサービスなどの付加価値の合計。  
公表時期: 四半期毎  
速報値は1・4・7・10月の各月21～30日、確定値は3・6・9・12月の各月21～30日
  
- ・CPI “Consumer Price Index”(消費者物価指数)のことで、インフレ動向を表す最重要指標。  
個人が購入する商品やサービスの価格動向を表す指標。  
公表時期: 毎月15日前後。
  
- ・住宅着工件数 商務省が公表する米国の住宅関連の建設状況を見る経済指標で、月中に建設された新築住宅戸数。住宅需要は家具や家電製品の購入などへ波及するなど景気の先行きを占う上で重要な指標とされている。  
公表時期: 毎月第3週
  
- ・新築住宅販売件数 商務省が公表する米国で販売された新築住宅の件数(売買契約が結ばれた時点の件数)。景気に対して先行性が高いと言われる指標の一つ。  
公表時期: 毎月24日～月末
  
- ・中古住宅販売件数 不動産業者協会(NAR:The National Association of Realtors)が公表する住宅指標。  
中古住宅販売の市場は、新築住宅販売の数倍大きいため景気の先行性指標として注目されている。  
公表時期: 毎月25日前後
  
- ・FOMC 米国の金融政策を決定する最高意思決定機関。FRBの理事7名と地区毎の連邦銀行総裁5名で構成。政策金利であるFF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標、景況判断や今後の政策方針等が決定される。  
開催時期: 年8回、原則6週間毎の火曜日、または火曜日・水曜日の2日間
  
- ・FOMC議事録 FOMCの議事録  
公表時期: 政策決定日の3週間後
  
- ・新規失業保険申請件数 失業者が初めて申請した失業保険給付の件数で、景気先行指標として注目されている。  
公表時期: 毎週木曜日

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものの、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。

- ・ミシガン大消費者信頼感指数 ミシガン大のサーベイ・リサーチセンターが実施する消費者調査結果。  
1964年を100として指数化したもの。  
公表時期: 毎月10日前後の金曜日

## 欧州

- ・ECB理事会 欧州中央銀行(ECB)の最高意思決定機関で、ユーロ圏の金融政策を決定する。  
開催時期: 原則として2週間毎に開催され、月の1回目の理事会で政策金利が決定
- ・英失業率/失業保険申請件数 イギリス国家統計局が公表する指標。  
公表時期: 毎月中旬
- ・英GDP イギリス国家統計局が公表する英国のGDP(Gross Domestic Product)で国全体の経済の大きさを測る指標。国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額。  
公表時期: 四半期毎 速報値は1・4・7・10月、確報値は速報値の翌月
- ・英CPI イギリス国家統計局が公表するEU基準の統合消費者物価指数。  
公表時期: 毎月中旬
- ・英BOE金融政策委員会 英国の中央銀行であるBOE(イングランド銀行)が実施する英中銀金融政策委員会(MPC)のこと。  
開催時期: 毎月上旬(水・木)に2日間
- ・ユーロ圏失業率 欧州委員会統計局が作成する統計。  
公表時期: 毎月上旬(前々月分)
- ・ユーロ圏GDP 欧州委員会統計局が公表するユーロ圏の経済活動状況を測る指標。  
公表時期: 四半期毎 速報値は2・5・9・11月中旬、改定値は速報値の翌月の月上旬
- ・ユーロ圏CPI 欧州委員会統計局が公表する消費者物価指数。  
生産者物価とともにインフレ圧力を測る指標で、政策金利の上げ下げを予測する上で重要。  
公表時期: 毎月、速報値は当月の月末、確定値は翌月中旬
- ・ユーロ圏/独・PMI 民間調査会社であるMarkitが公表する景気先行指標。PMI(Purchasing Managers's Index)の略で、購買担当者景気指数とも呼ばれている。製造業やサービス業の購買担当者に生産意欲などをアンケートして指数化したもの。  
公表時期: 毎月 速報値は当月の月末、改定値は速報の翌月初旬
- ・独IFO景況感指数 IFO研究所が旧西ドイツ約7000社の役員を対象に日本の短観と同様の調査・集計を行ったもの。1991年を100とした指数で翌月下旬に公表する。鉱工業生産との関連が高く、また発表も早いためドイツの経済指標のなかで最も注目されている。  
公表時期: 四半期毎

※当ページに記載している内容については、当資料の作成時点における情報を基に各種報道よりソニーライフ・エイゴン生命が作成したものです。その正確性、完全性を保証するものではありません。また、予告なしに将来変更される可能性があります。